

三井物産環境基金 2011年度 復興助成（第2回募集）「活動助成」助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成金額 (千円)
水産資源・食料	特定非営利活動法人 ともに浜をつくる会 (神奈川県)	副理事長 橋浦 重己	気仙沼市大島の漁業活動の再開と社会経済環境と自然環境の復旧に伴う島民生活の復興再生	宮城県気仙沼大島の社会経済環境、自然環境の復興・再生と島民の自立自活の為の支援を行う。そのため養殖漁業の早期復旧再生、安定した漁業を営むための養殖施設を改善、設置し、本会の理念である豊かな浜辺づくりと重ね合わせながら大島の砂浜等の自然環境の早期再生を図り、友愛の支援協働活動を行う。具体的には、漁場の環境を考えた上で、漁具・漁網の調達給付による漁業再生復興支援や、同島の浜辺の整備復元再生と観光事業の復活再生支援、大島島民の生活居住環境の復旧と青少年育成の支援等に取組む。	2年 6ヶ月	21,425
水産資源・食料	特定非営利活動法人 環境生態工学研究所 (宮城県)	理事 佐々木 久雄	被災後の南三陸町沿岸における里海復興活動	東日本大震災とそれに伴う大津波によって宮城県南三陸町沿岸では、地域の基盤産業である水産・漁業とその生産の場である沿岸海域の水環境が壊滅的なダメージを受けている。本活動はNPO、大学、地元自治体、漁協、住民、ダイバーらとの協働で、被災後の環境の現状把握や藻場の再生等に取り組み、'恵みの海' 志津川湾において、海域の水環境の現状把握と継続的なモニタリング体制の確立をし、生産の場となる藻場や干潟の再生活動により、自然の治癒力を高め持続可能な水産・漁業の復興に資することを目的とする。	3年 5ヶ月	17,240
エネルギー	京都府公立大学法人 京都府立大学	生命環境科学研究科教授 佐藤 茂	早生樹(ヤナギ)栽培による木質バイオマス生産の実証展示と挿し木供給体制の整備	被災地では、放射性物質汚染、津波による塩害、営農条件の悪化、農業者の高齢化により、耕作放棄される農地が大量に発生する。このような農地に、短伐期ヤナギ林を栽培して木質バイオマスを生産し、エネルギー資源として利用することができる。ヤナギ林栽培の普及を図るために、栽培実証林を造成して栽培と生産の実際を展示するとともに、バイオマス生産性の高いヤナギ苗を大量供給する体制を整備する。	3年 1ヶ月	5,700
生物多様性	特定非営利活動法人 ハイ・フォロー・ステーション (香川県)	理事長 中條 慎也	「東北・松島に男木島スイセンがやってくる。」プロジェクト	本プロジェクトは、スイセンの花を、地震と津波によって瓦礫と化してしまった街々の復興のシンボルにする活動。かつて、過疎と高齢化で疲弊していた瀬戸内海の男木島(おぎしま)を、多くの観光客と共に活性化してくれたスイセンの子供や孫たちの球根を宮城県塩竈市(しおがまし)に送り、香川と宮城の子供達の交流を通じ、次代へ向けた復興へのシンボルを築く。さらに、満開に咲くスイセンの花で新たな観光振興を模索する。	3年 3ヶ月	2,590

分野	団体名 (所在地)	代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成金額 (千円)
持続可能社会	特定非営利活動法人 栄村ネットワーク (長野県)	事務局 理事 松尾 真	住民による栄村及びモデル集落の復興ビジョン・計画の策定と実施プロジェクト	長野県北部地震で被災した栄村において、行政の震災対応が原状復旧の範囲内にとどまる中、集落の復興を軸にすえた震災復興のプラン策定と実施を住民主体で行う。 具体的には、栄村の震災復興ビジョンならびに復興計画を住民自身の手で策定する。そのために住民と専門家から成る復興ビジョン懇談会、専門家支援グループ会合等を開催する。被害が激甚な集落のうち2つ(青倉、小滝)をモデル集落として、集落の復興活動を支援する。古民家の再生と活用、公民館・公営集合住宅の建設と集落景観の保全、圃場整備事業、都市との交流の活発化、広報誌の発行等の事業を展開する、という3つの活動を行う。	3年 6ヶ月	19,684
持続可能社会	特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 (東京都)	顧問 竹村 英明	つながり・ぬくもりプロジェクト	岩手県気仙郡住田町が建設する地元の木材を活用した仮設住宅全110棟に対し、太陽熱温水器の設置を行う。入居者は、自然エネルギーの利便性を身近に感じるにより、持続可能な暮らしや、自然エネルギーに対する理解を深める。また、住田町外に対しても、住田町での事例を基に広く情報発信する。さらに、住田町の地域の特性を活かした持続可能な町づくりへ協力する。	2年 6ヶ月	17,995
持続可能社会	特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構 (新潟県)	事務局長 関口 正洋	大地の手伝いプロジェクト	日本有数の豪雪地、越後妻有(つまり)地域(新潟県十日町市・津南町)は過疎高齢化が著しく、中越大地震、中越沖地震、長野県北部地震で被害を受け、里山の復旧・保全が急務となっている。当地域で10年来取り組むアートによる地域づくり「大地の芸術祭」のネットワークを活かし、国内外アーティストやサポーターが継続的に当地域と東北(石巻茨浜地区)に関わり、アートをきっかけとした地域間交流による被災地復興(水田での耕作・家屋修復や石巻茨浜震災復旧活動)、自然環境再生(ふるさとの小川の再生)等に取り組む。	3年 6ヶ月	16,800
持続可能社会	特定非営利活動法人 アピカス (北海道)	日本事務所 プログラム・オフィサー 前田 昌弘	地元資源と地域内外の絆を活かした仮設住宅の省エネ型住環境改善～持続可能な地域復興を目指して～	人にも環境にも優しい仮設住宅の住空間改善に関する情報を発信し、他の地域の仮設住宅入居者の生活環境改善を促すとともに、次の災害復旧時に向けた“学び”の継承を行うことが本事業の目的である。具体的には、宮城県気仙沼市本吉町内の13カ所の仮設住宅地に暮らす495世帯を対象に、寒さ対策の「二重サッシ」、暑さ対策の「グリーンカーテン」等の導入を行う。また、住環境改善アイデアの情報蓄積・発信を行うなど、住民のネットワーク構築を進める。	2年 2ヶ月	15,998
持続可能社会	特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター (愛知県)	事務局長 戸村 京子	東日本大震災の復興支援活動における中部地域NGOのネットワークを活かしたバックオフィス機能及び持続可能な新しい社会構築へのアプローチ	被災地の救援活動に取り組む団体の活動が継続して円滑に進むよう、バックアップ体制(ボランティア募集、調整、オリエンテーション、実務支援等)を構築する。また、地域の市民、NGOの協力関係を作り、価値観の転換や再生可能エネルギーの議論が活発に展開され、新しい持続可能な社会像を構築することを目的とする。	3年 6ヶ月	14,807

分野	団体名 (所在地)	代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成金額 (千円)
持続可能社会	特定非営利活動法人 宮城県森林インストラクター協会 (宮城県)	環境・森林事業部副部長 兼 震災復興事業担当理事 高垣 至	里山生活を後世につなぐ環境と心の復興事業	津波から人々を救い、または用水や燃料等を供給した多くの高台(裏山)の存在意義に着目し、防災林と環境教育林を兼備した「環境教育防災林」のモデル林を数か所で整備する。関連して、災害時に湧水や井戸の活用を図る「生活用水ネットワーク」の構築と、緑や植樹活動の癒しの効果に着目した「被災地における緑化活動」、および直接的な被災地支援活動の継続的な実施により、相乗効果で震災からの復興と未来の安全確保に努める。	3年 6ヶ月	12,600
持続可能社会	特定非営利活動法人 TINA (千葉県)	九十九里まちづくり事業部 プロデューサー 秋葉 秀央	エシカルコミュニティによる 持続可能な地域社会の構築 ～ 住民プロデューサー！ 九十九里浜と地域経済の再生と復興 そして持続可能な九十九里を～	地域再生をテーマにしたエシカルコミュニティ(未来を担う若者のコミュニティ)を構築し、地域再生・課題解決事業を柱として、東日本大震災で被災した九十九里浜環境再生プロジェクト(閉鎖となった海水浴場のビーチクリーン事業を震災復興版に拡大する)やワールドカフェ(地域課題の解決事業)の定期的な開催を行うなど、短期的には観光や農業の震災復興再生事業を行い、長期的には持続可能な地域社会構築事業を、エシカルコミュニティが運営することを目指す。	3年 3ヶ月	9,255
持続可能社会	特定非営利活動法人 環境会議所東北 (宮城県)	事務局次長 高田 寿哉	みやぎ震災応援サイト制作・情報発信	今、被災地宮城の復興に必要なのは小さな地域情報の発信である。「被災地で商店を復活させたが、その情報発信ができない」「被災地が本当に欲しいものを全国に発信できない」など、現段階では「被災者の目線」に立ち、きめ細やかな情報発信のためのメディアがない。そこで「被災地応援サイト」を立ち上げ、復興に繋がる情報収集・発信支援を行うと同時に、大学などの協力を得つつ「復興へのヒント」となる情報発信も行う。	3年 3ヶ月	9,130
持続可能社会	特定非営利活動法人 グリーンウッド 自然体験教育センター (長野県)	事務局長 齋藤 新	農山漁村の子ども達による持続可能な地域づくりネットワーク基盤事業	6地域(福島県、宮城県、北海道、長野県、福井県、沖縄県)の農山漁村の子どもたちが、各地域の環境問題に取り組み、その成果を発表するフォーラム等を行い交流することで、自然と共生した持続可能な地域社会の構築と被災地の復興に資することを目的とする。共通の課題や資源を持つへき地・農山漁村の持続可能な開発モデルと、ネットワークを作り、内発的かつ「共助」の仕組みを作ることが、プロジェクトの長期的な目標である。	3年 3ヶ月	8,567
持続可能社会	特定非営利活動法人 ゼロ・ウェイスト アカデミー (徳島県)	理事 松岡 夏子	“廃材deコンポスト”モニター事業～被災地から発信する生ごみ減量作戦～	被災地での瓦礫処理が問題となる中、「家屋廃材を分別し、再利用できないか」という動きが岩手県陸前高田である。木製コンポスト(生ゴミ堆肥化容器)“バクテリアdeキエーロ”を作製し、その課題と可能性を仮設住宅のモニター調査で探り、普及への道筋を作り、持続可能な社会への提言につなげる。2011年夏には、竹駒仮設住宅の40世帯での利用を目指し、他の仮設住宅や自治会とも連携し、翌年に向け300世帯への普及を目指す。生ごみの減量化が被災地の雇用、林業の活性化へもつながり、一つの持続可能な仕組みができることが期待される。	1年 10ヶ月	7,368

分野	団体名 (所在地)	代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成金額 (千円)
持続可能社会	特定非営利活動法人 体験型科学教育研究所 (東京都)	専務理事 古川 和	復興支援「先生元気プロジェクト～ 集まれ！体育会系サイエンス部～」	被災地の復興と発展を託す東北地方の子どもたちの教育を担う小中学校教員に対し、1)身の回りのものを利用した教材作成、2)体験学習の技法を取り入れた授業作りを提案し、子どもたちの健全育成を通して長期的な復興を目指す。また、被災した教育現場では様々な課題が教員にのしかかっており、教員を支援していくことが必要である。教員に学びと困難な状況を乗り越えるエネルギー充填の機会を与えることも本活動の目的である。	1年 9ヶ月	4,478
持続可能社会	学校法人 仙台大学 野外運動研究室	体育学部体育学科スポーツマネジメントコース 野外運動研究室担当教員 岡田 成弘	被災地と首都圏の子どもの統合キャンプ～つながる絆と絆～	本プロジェクトは、被災した子どもたちが、元気と笑顔を取り戻し、復旧復興に向き合う活力を養うことを目的とする。また、首都圏の子どもたちが被災地について理解し、関心を深め、被災地の子どもを励まし支え合うような友人関係を構築する。キャンプを通して得られた絆が原動力となり、これからの復旧復興を支えていく関係を構築し、持続可能な社会の構築のための一歩になることを狙いとする。	3年 6ヶ月	3,120

合 計： 16件

186,757千円

【分野】

気候変動 = 地球気候変動問題

水産資源・食料 = 水産資源の保護・食料確保

表土・森林 = 表土の保全・森林の保護

エネルギー = エネルギー問題

水資源 = 水資源の保全

生物多様性 = 生物多様性及び生態系の保全

持続可能社会 = 持続可能な社会の構築